

県内企業外国人材雇用実態調査

中間報告書

令和元年 11 月

広 島 県

1. 調査概要

- 調査目的：県内企業等における外国人雇用の実態や課題、外国人材に対する雇用ニーズ等を調査し、これらを把握・分析することにより、今後の取組の検討の基礎資料を作成することを目的とする。
- 調査対象：【企業等】広島県内に本社を置く企業・団体から、5,000件を抽出
【監理団体および特定技能の登録支援機関（以下、「監理団体等」）】
県内の団体 173件
- 回収状況：【企業等】回収数 1,756件（回収率 35.1%）
【監理団体等】回収数 64件（回収率 37.0%）
※上記の回収状況は、本報告書に反映した調査票の回収状況を示している。
- 調査方法：郵送によるアンケート調査
- 調査期間：令和元年 8 月 22 日～10 月 7 日
※ただし、本報告書に記載されている集計データは、令和元年 9 月 11 日時点の回答調査票を基にした速報値であり、最終集計開始まで回収した調査票を基に作成される最終報告書の数値とは一致しない。
- 実施機関：株式会社東京商工リサーチ 広島支社
- 調査結果の見方：調査結果の数値は、回答率(%)で表示している。回答率(%)の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数はnで示している。
回答率(%)については、小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。このため、その合計数値は必ずしも100%とはならない場合がある。

2. 調査結果の概要

(1) 外国人材の雇用状況及び雇用開始理由等

外国人材を「現在、雇用している」企業等は25.3%で、「雇用したことがある」の回答も含めると、その割合は3割を超えている。

外国人材の雇用をはじめた理由は、「日本人だけでは人材確保が困難」が8割近くにのぼった。

現在、雇用している外国人の合計人数は、1人以上5人未満が5割以上を占めている。職種は、1つの職種のみ雇用しているのが9割で、雇用職種は「製造工」が6割程度と最も多い。

採用活動の際の課題については、「外国語への対応に苦慮する」が5割近くとなっており、次いで、「制度の理解・手続きの負担が大きい」が35.7%となった。

(2) 外国人材に関するニーズ

監理団体及び特定技能の登録支援機関に尋ねた、近年における企業からの外国人材の受入ニーズについて、「増加している」の回答が77.5%を占めた。また、日本での就労を希望する外国人材についても、「増加している」が65.0%となっており、企業における外国人材の雇用要望と、日本での就労を希望する外国人材の双方が増加の傾向にあることがうかがえる。

(3) 外国人材雇用企業の受入の課題および今後の方向性

外国人を既に雇用している企業等において、職場での課題として、「コミュニケーションがとりづらい」の割合が56.2%となっており、他項目よりも回答が集中する結果となった。

なお、生活支援上の課題としては、「特にない」が3割以上にのぼる一方で、「コミュニケーションがとりづらい」(29.0%)をはじめ、「けがや病気の時の対応」(25.5%)や「生活トラブルへの対応が負担」(22.3%)と回答が多岐にわたっている。

今後の外国人の雇用方針については、「現在と同じ人数を継続して雇用したい」が45.5%、「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」が41.4%となり、現在外国人材を雇用している企業等の8割以上が、外国人材の雇用を同規模で継続または増やしたいと考えている。

一方で、現在外国人を雇用していない企業等における、雇用していない理由について、「日本人で人材確保できる」が56.1%と最も高く、次いで、「言語等のコミュニケーションに懸念がある」が37.2%となっている。

(4) 行政の支援に対する改善の希望

外国人材の活用について企業等が行政に改善を期待することとしては、「外国人雇用に関する手続きの簡素化」が37.6%と最も高く、次いで「日本語習得教育等の支援」が29.5%、「外国人雇用に係る制度の情報提供」が24.7%となっており、制度上の改善を求める声が多い中、コミュニケーションの課題の解消につながる対応が求められている。

(5) 特定技能の活用の展望

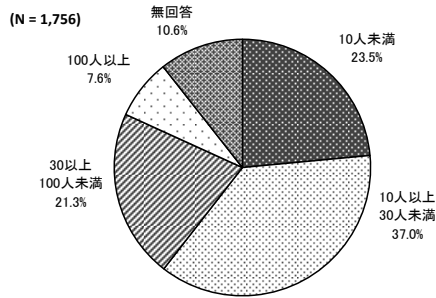
県内の監理団体等は、42.2%が特定技能制度における登録支援機関としての業務展開を計画していることに加え、「既に業務展開を行っている」と合わせると5割を超える結果となった。企業における特定技能制度の活用ニーズが増加することを見込み、それに備えていると考えられる。

一方で、外国人材を既に雇用している企業においても、今後活用したい外国人材の在留資格(複数回答可)について、「技能実習」の80.5%に次いで「特定技能」は62.2%となっており、創設されたばかりの特定技能制度について関心が高いことがうかがえる。

3. 調査結果（企業等）

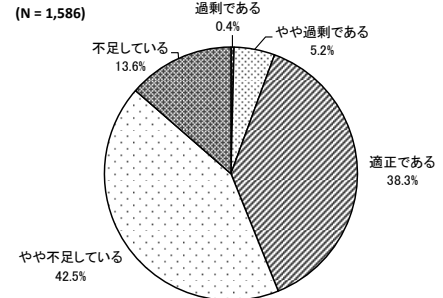
Q 回答企業の属性

【従業員数（パート・アルバイト等含む）】



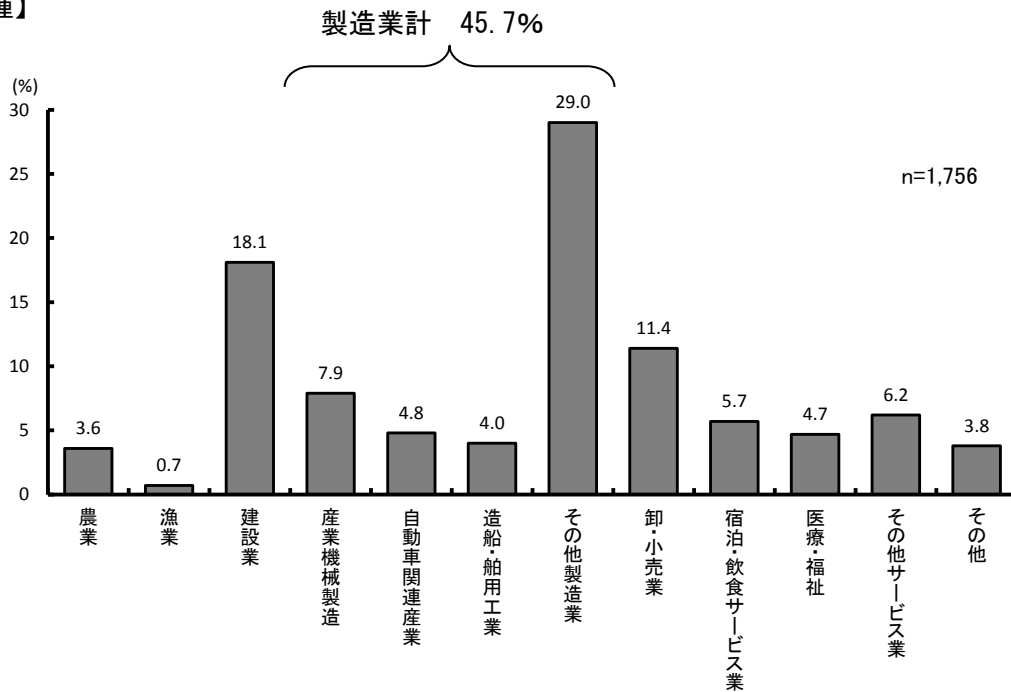
N	10人未満	10人以上30人未満	30人以上100人未満	100人以上	無回答
1,756	412	650	374	133	187

【従業員の充足状況】



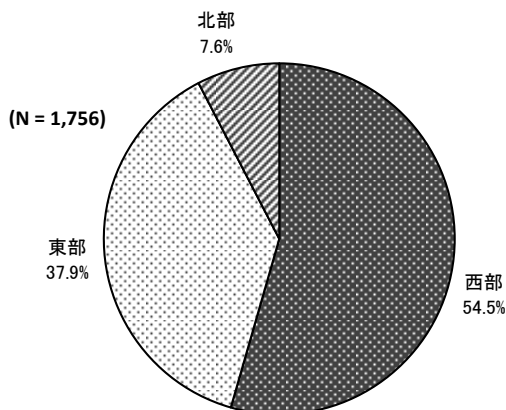
N	過剰である	やや過剰である	適正である	やや不足している	不足している
1,586	6	83	607	674	216

【業種】



N	農業	漁業	建設業	産業機械製造	自動車関連産業	造船・船用工業	その他製造業	卸・小売業	宿泊・飲食サービス業	医療・福祉	その他サービス業	その他
1,756	64	12	318	139	84	70	510	201	100	83	108	67

【地域】



N	西部	東部	北部
1,756	956	666	134

※グラフ及び表の地域分けの範囲は、次のとおり

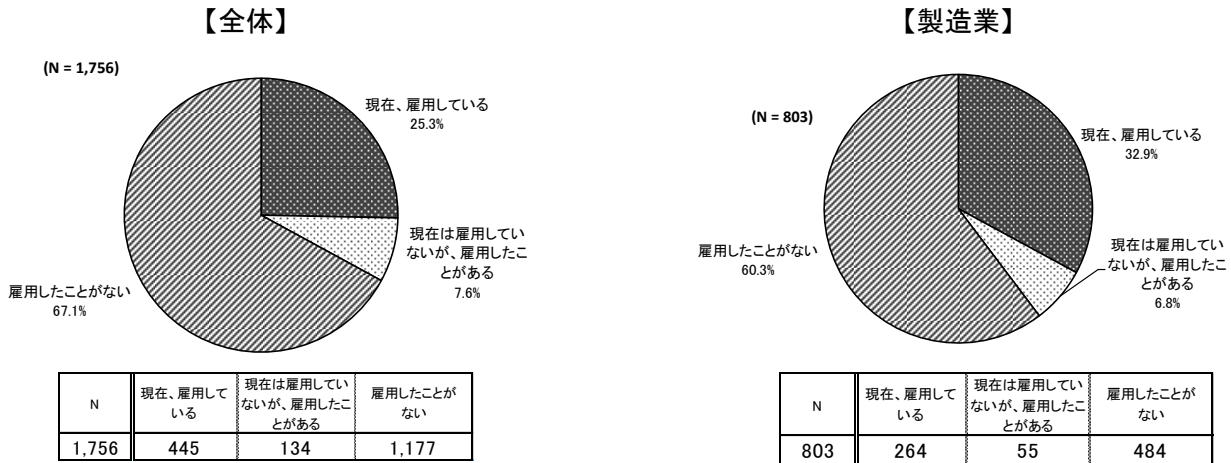
西部: 広島市、呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町

東部: 三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町

北部: 三次市、庄原市、安芸高田市、安芸太田町、北広島町

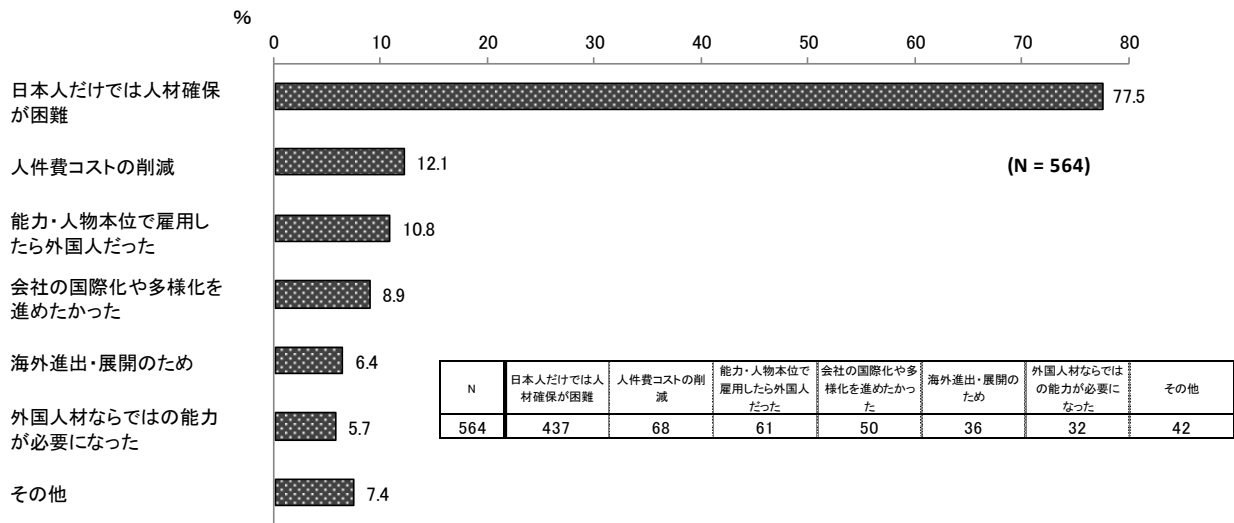
Q 外国人材の雇用の有無

全体としては、「現在、雇用している」の回答は 25.3%を占めた。なお、製造業のみでみた場合、同回答の割合は 32.9%と、3 割を超えている。



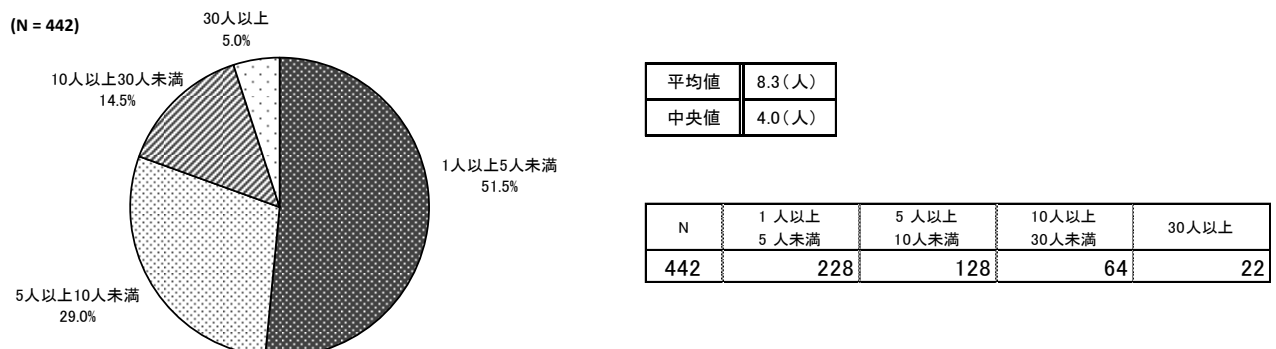
Q 外国人材を雇用し始めた理由(複数回答可)

「日本人だけでは人材確保が困難」が 77.5%と 8 割近くとなり、次いで「人件費コストの削減」が 12.1%、「能力・人物本位で雇用したら外国人だった」が 10.8%となった。



Q 外国人材雇用企業が、現在雇用している外国人材の合計人数

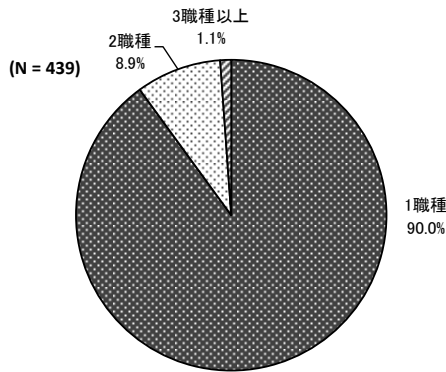
「1人以上5人未満」が 51.5%と最も高く、次いで「5人以上10人未満」が 29.0%、「10人以上30人未満」が 14.5%となった。



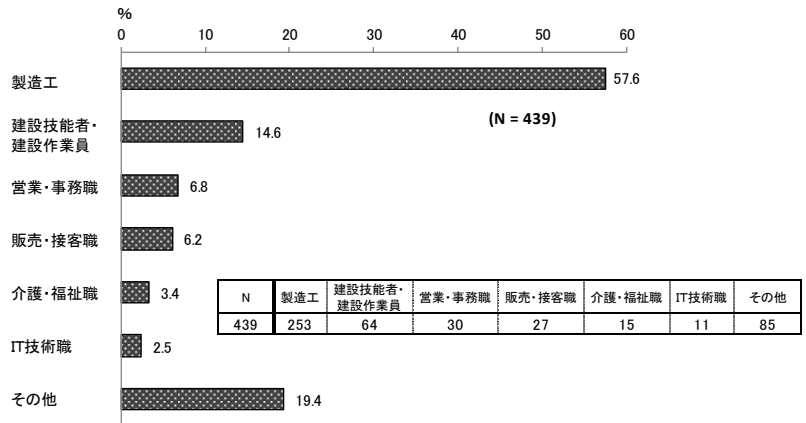
Q 雇用している外国人材の職種(複数回答可)

雇用している職種について、「1職種」であるとの回答が9割となった。具体的な職種は「製造工」が57.6%と最も高く、次いで「その他」が19.4%、「建設技能者・建設作業員」が14.6%となった。

【職種数】

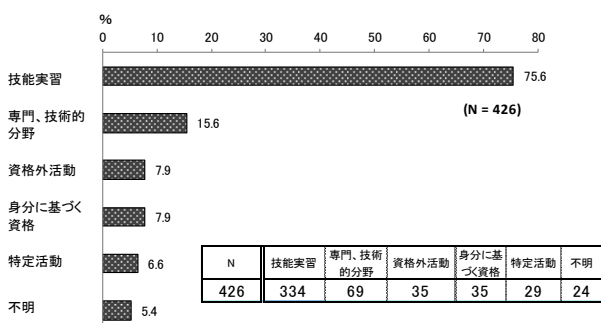


【雇用している職種(複数回答可)】

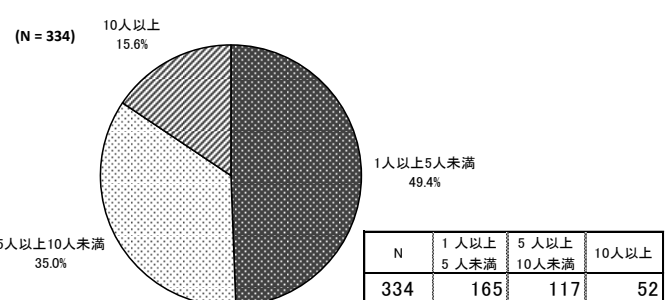


Q 外国人材の在留資格ごとの雇用状況および雇用人数

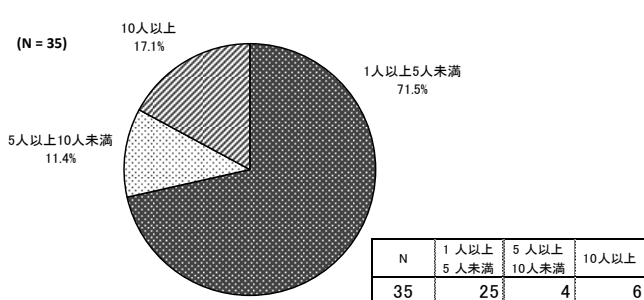
【雇用状況(複数回答可)】



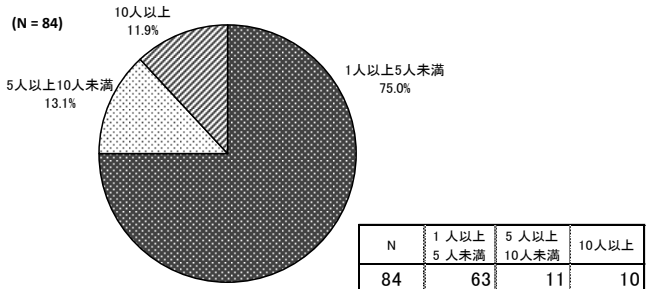
【雇用人数/技能実習】



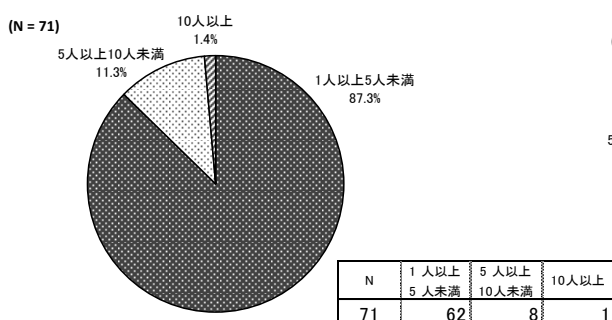
【雇用人数/資格外活動】



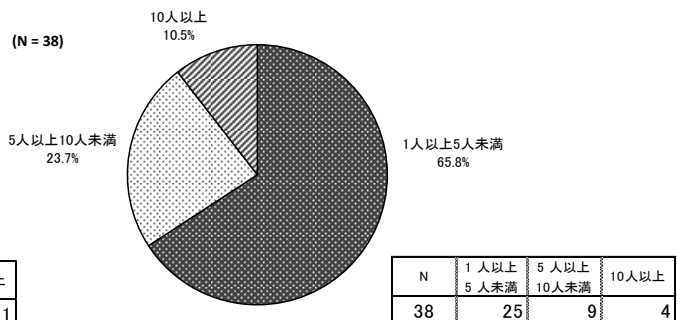
【雇用人数/身分に基づく在留資格】



【雇用人数/専門・技術的分野】

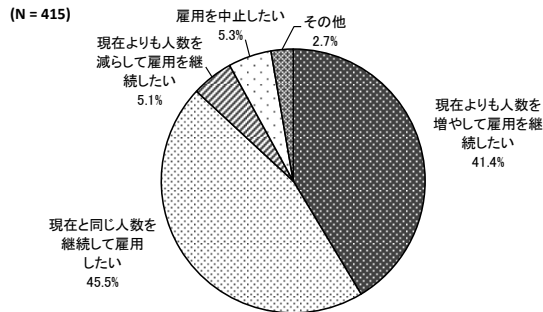


【雇用人数/特定活動】



Q 外国人材を雇用している企業の今後の外国人材の雇用方針について

「現在と同じ人数を継続して雇用したい」が45.5%と最も高く、次いで「現在よりも人数を増やして雇用を継続したい」が41.1%となっており、「現在よりも人数を減らして雇用を継続したい」もしくは「雇用を中止したい」といった意見よりも多くの割合を占めた。



N	現在よりも人数を増やして雇用を継続したい	現在と同じ人数を雇用して継続したい	現在よりも人数を減らして雇用を継続したい	雇用を中止したい	その他
415	172	189	21	22	11

Q 雇用した外国人材に対する評価

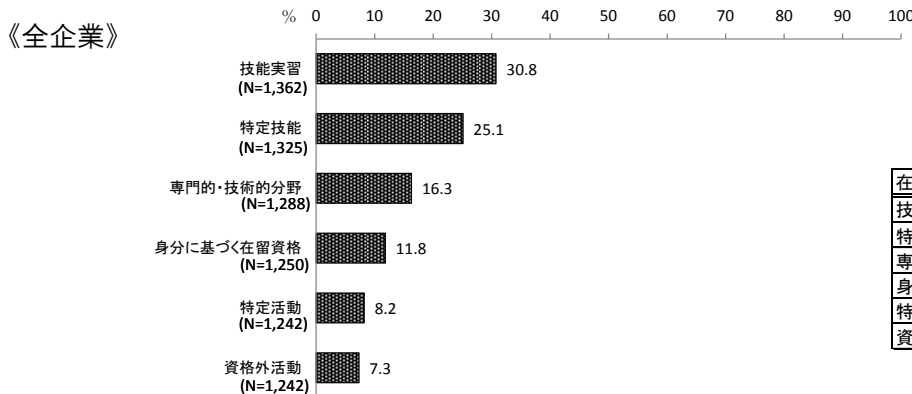
「仕事に対する姿勢」、「技能向上速度」及び「社内での協調性」の3項目において、「満足」と「やや満足」と合わせた割合はそれぞれ71.1%、58.6%、60.0%となり、「不満」及び「やや不満」を合わせた割合（それぞれ10.0%、12.4%、11.1%）を大きく上回った。

(上段:件数、下段:%)

	仕事に対する姿勢	技能向上速度	社内での協調性
N	550	549	548
満足	183 33.3%	117 21.3%	124 22.6%
やや満足	208 37.8%	205 37.3%	205 37.4%
どちらともいえない	104 18.9%	159 29.0%	158 28.8%
やや不満	39 7.1%	52 9.5%	49 8.9%
不満	16 2.9%	16 2.9%	12 2.2%

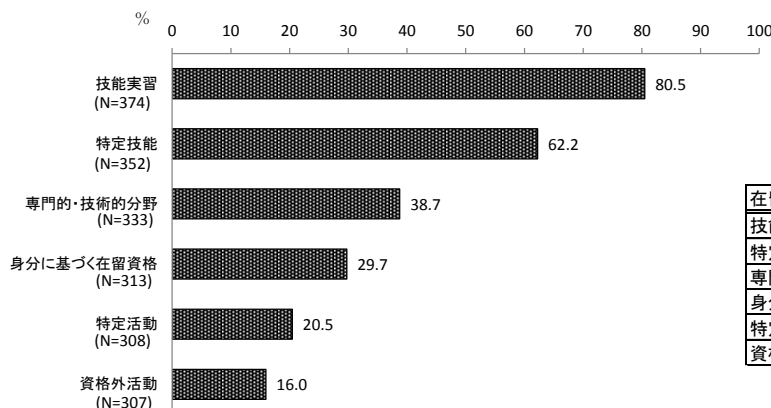
Q 在留資格ごとの活用希望

今後の活用したい在留資格については、「技能実習」が30.8%と最も高く、次いで「特定技能」が25.1%となった。そのうち、外国人材を現在雇用している企業に絞ってみると、「技能実習」が80.5%、「特定技能」は62.2%となった。



在留資格	N	活用したい
技能実習	1,362	419
特定技能	1,325	333
専門的・技術的分野	1,288	210
身分に基づく在留資格	1,250	148
特定活動	1,242	102
資格外活動	1,242	91

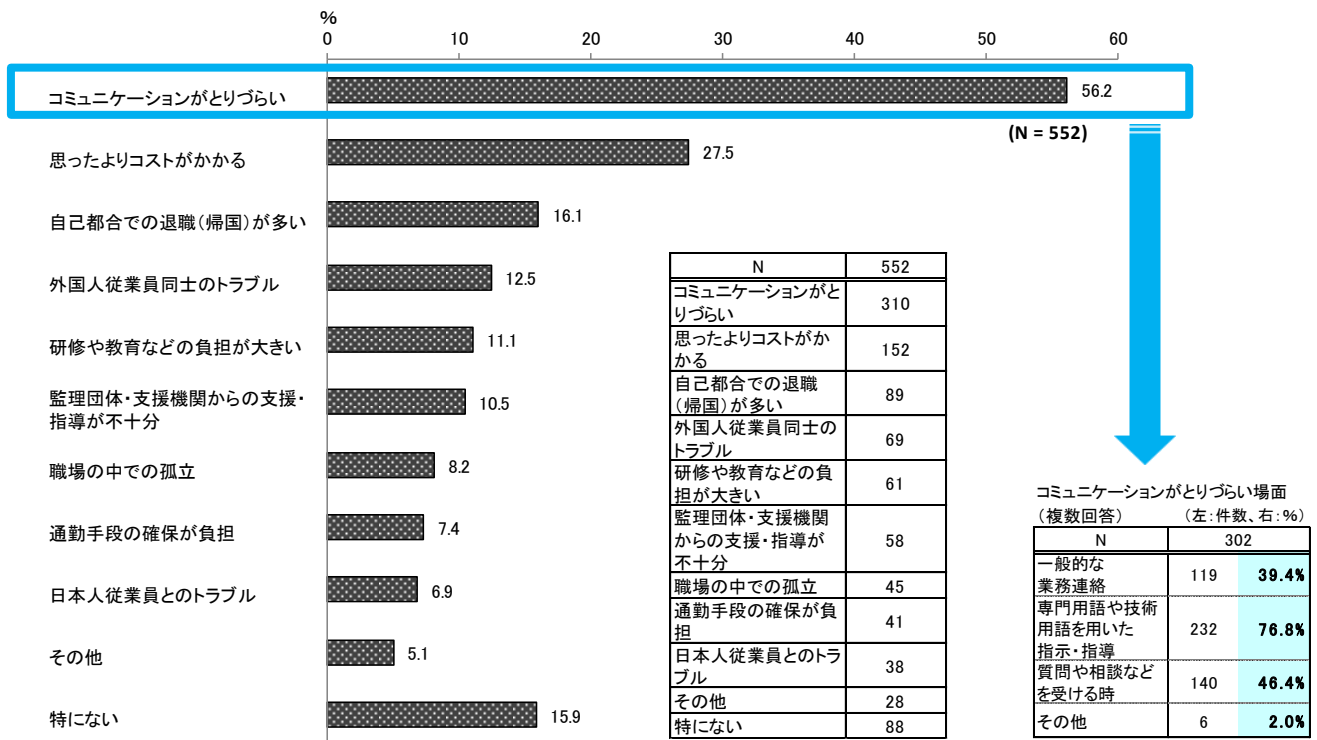
《うち、外国人材雇用企業》



在留資格	N	活用したい
技能実習	374	301
特定技能	352	219
専門的・技術的分野	333	129
身分に基づく在留資格	313	93
特定活動	308	63
資格外活動	307	49

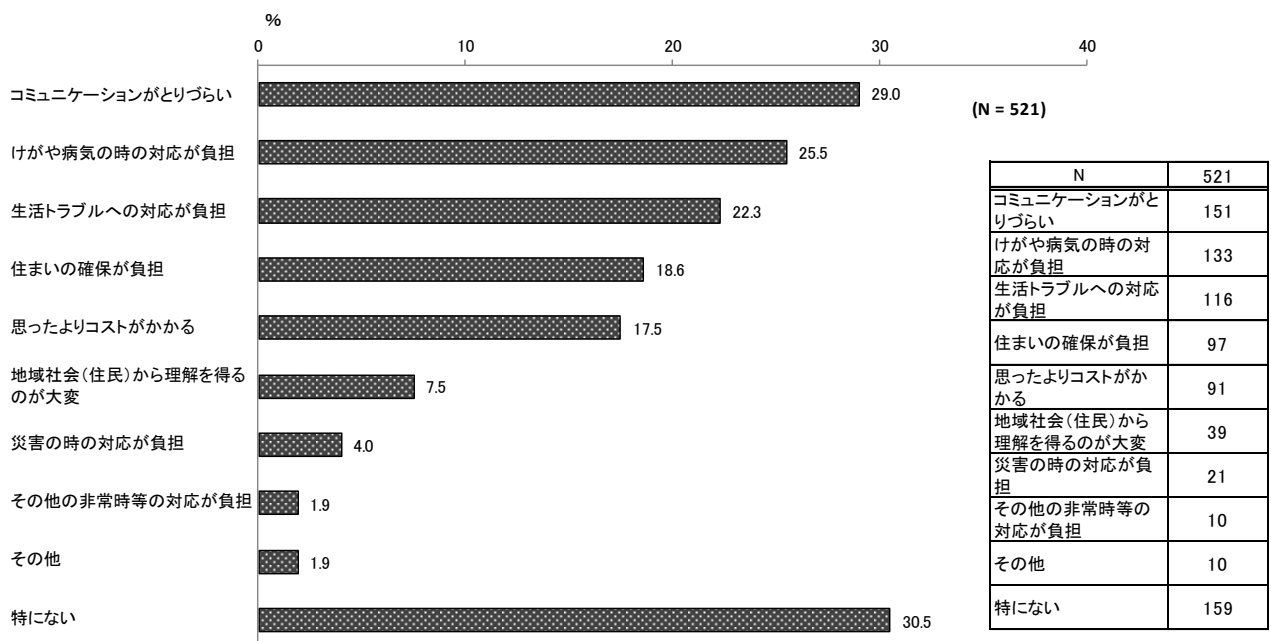
Q 外国人材を雇用している企業の、職場における課題(回答は3つまで)

「コミュニケーションがとりづらい」が56.2%と最も高く、次いで「思ったよりコストがかかる」が27.5%、「自己都合での退職(帰国)が多い」が16.1%となった。



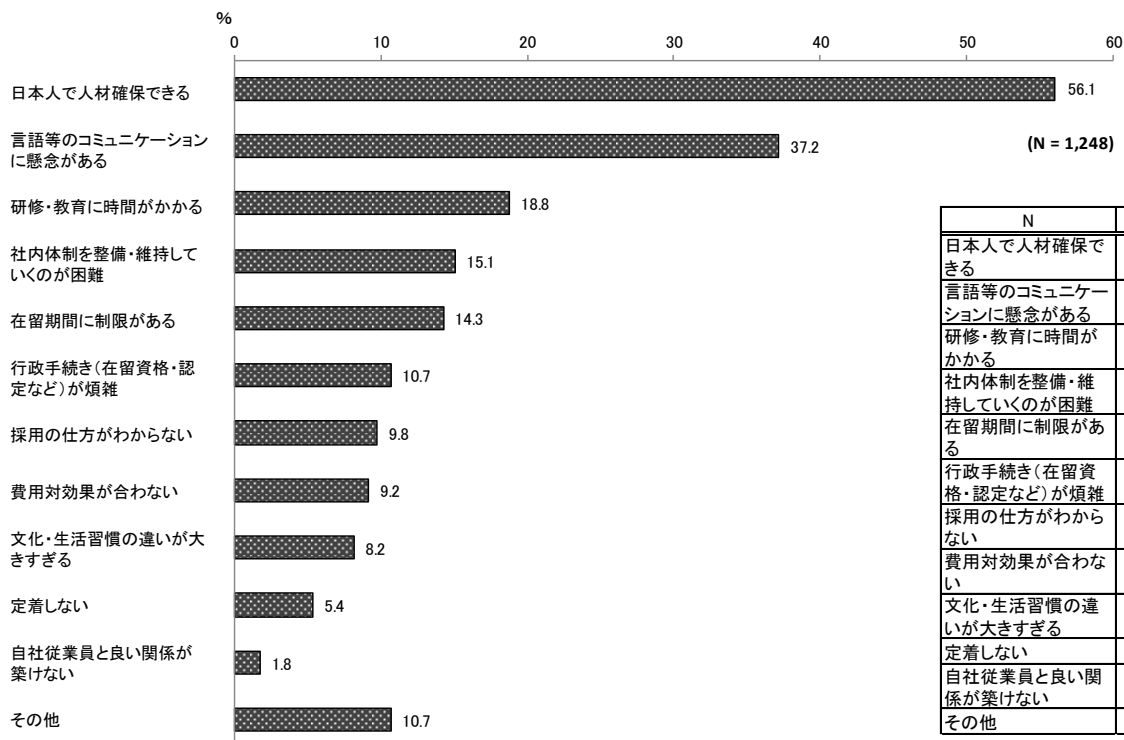
Q 外国人材を雇用している企業の、外国人材の生活支援上の課題(回答は3つまで)

「特にない」が30.5%と最も高く、次いで「コミュニケーションが取りづらい」が29.0%、「けがや病気の時の対応が負担」が25.5%となった。



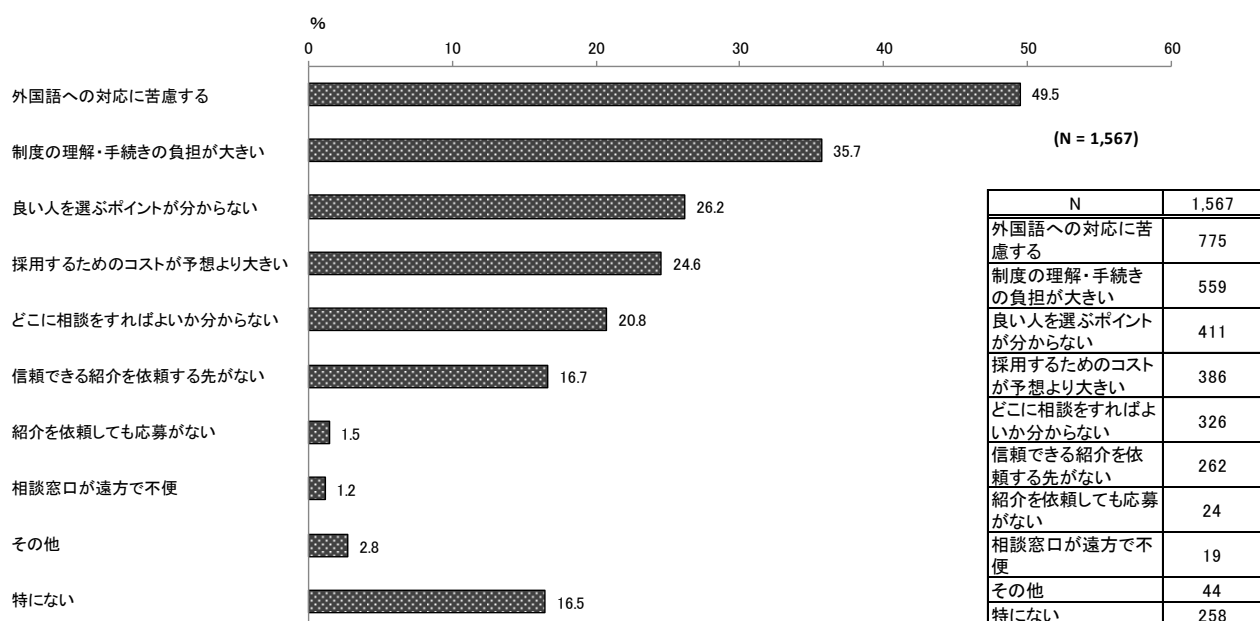
Q 外国人材非雇用企業が、外国人材を雇用していない理由（回答は3つまで）

「日本人で人材確保できる」が56.1%と最も高く、次いで「言語等のコミュニケーションに懸念がある」が37.2%、「研修・教育に時間がかかる」が18.8%となった。



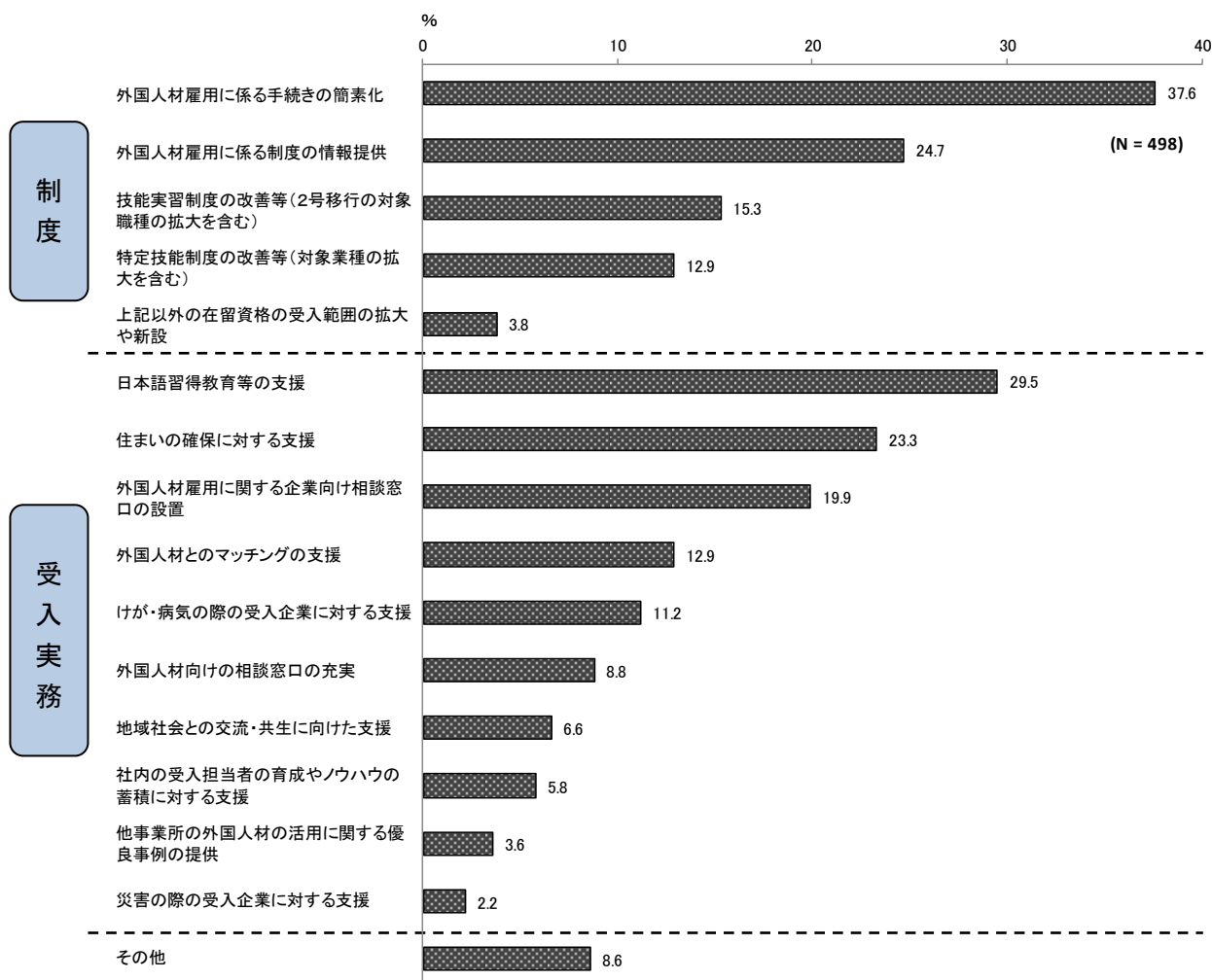
Q 外国人材の採用活動の際の課題について(回答は3つまで)

「外国語への対応に苦慮する」が49.5%と最も高く、次いで「制度の理解・手続きの負担が大きい」が35.7%、「良い人を選ぶポイントが分からない」が26.2%となった。



Q 行政からの支援に関し改善を希望すること(回答は3つまで)

「外国人材雇用に係る手続きの簡素化」が37.6%と最も高く、次いで「日本語習得教育等の支援」が29.5%、「外国人材雇用に係る制度の情報提供」が24.7%となった。

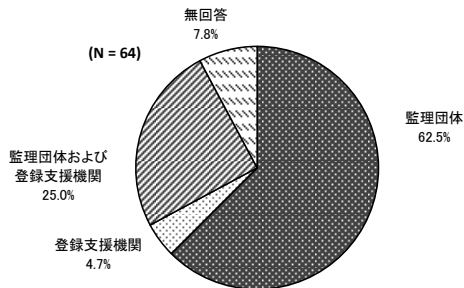


N		498
制度	外国人材雇用に係る手続きの簡素化	187
	外国人材雇用に係る制度の情報提供	123
	技能実習制度の改善等(2号移行の対象職種の拡大を含む)	76
	特定技能制度の改善等(対象業種の拡大を含む)	64
	上記以外の在留資格の受入範囲の拡大や新設	19
受入実務	日本語習得教育等の支援	147
	住まいの確保に対する支援	116
	外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置	99
	外国人材とのマッチングの支援	64
	けが・病気の際の受入企業に対する支援	56
	外国人材向けの相談窓口の充実	44
	地域社会との交流・共生に向けた支援	33
	社内の受入担当者の育成やノウハウの蓄積に対する支援	29
	他事業所の外国人材の活用に関する優良事例の提供	18
	災害の際の受入企業に対する支援	11
その他	43	

4. 調査結果（監理団体等）

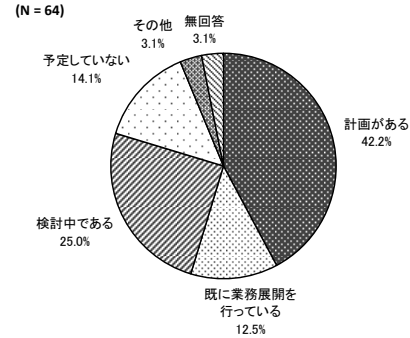
Q 回答団体の属性

【団体の役割】



N	監理団体	登録支援機関	監理団体および登録支援機関	無回答
64	40	3	16	5

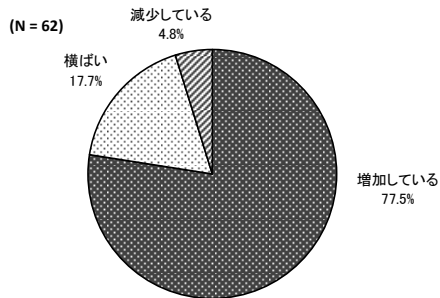
【「特定技能」制度登録支援機関としての業務展開】



N	計画がある	既に業務展開を行っている	検討中である	予定していない	その他	無回答
64	27	8	16	9	2	2

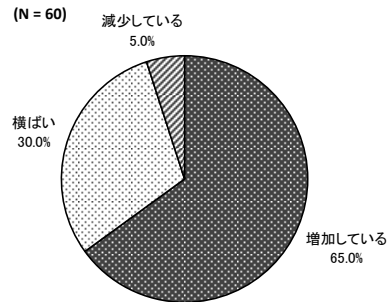
Q 近年の、外国人材雇用に関する状況

【企業からの外国人材受入ニーズ】



N	増加している	横ばい	減少している
62	48	11	3

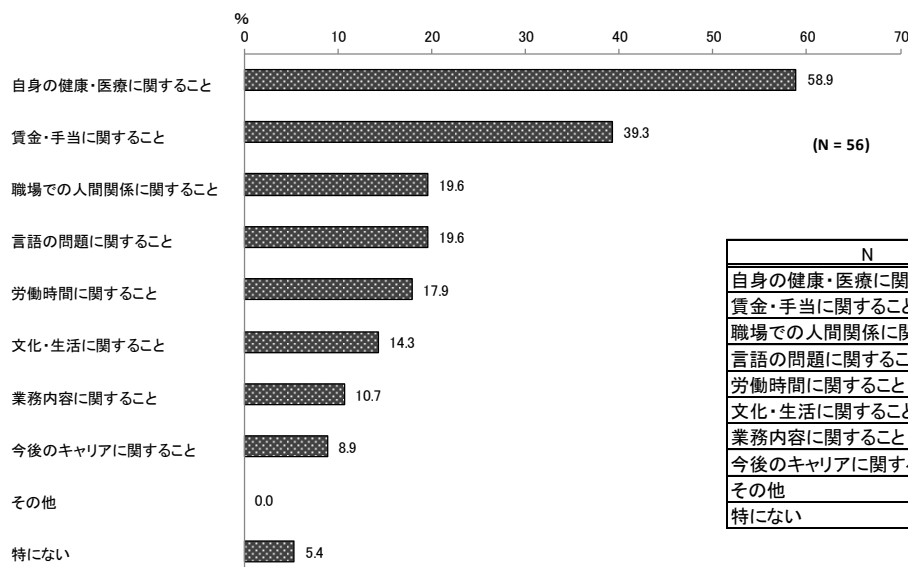
【日本での就労を希望する外国人材】



N	増加している	横ばい	減少している
60	39	18	3

Q 外国人材から受ける主な相談内容(複数回答可)

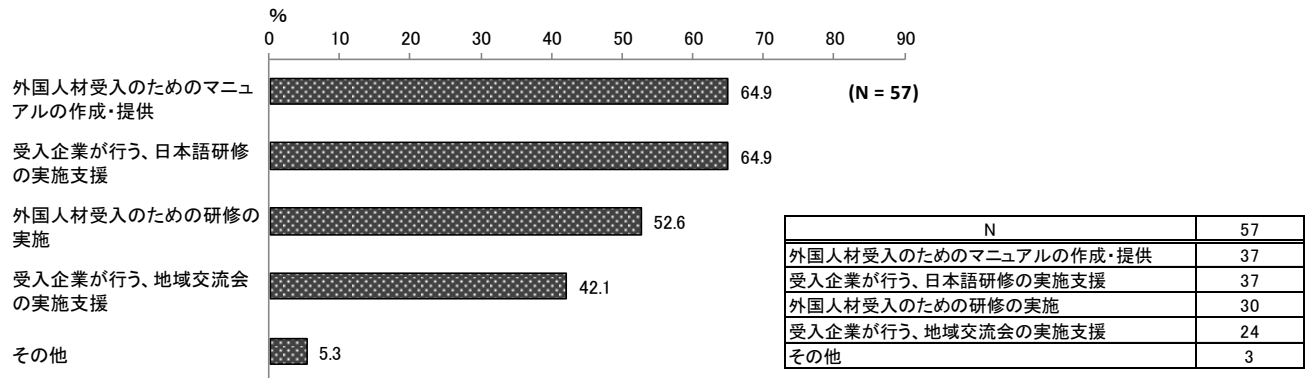
「自身の健康・医療に関すること」が58.9%と最も高く、次いで「賃金・手当に関すること」が39.3%、「職場での人間関係に関すること」および「言語の問題に関すること」が同率で19.6%となった。



N	56
自身の健康・医療に関すること	33
賃金・手当に関すること	22
職場での人間関係に関すること	11
言語の問題に関すること	11
労働時間に関すること	10
文化・生活に関すること	8
業務内容に関すること	6
今後のキャリアに関すること	5
その他	0
特になし	3

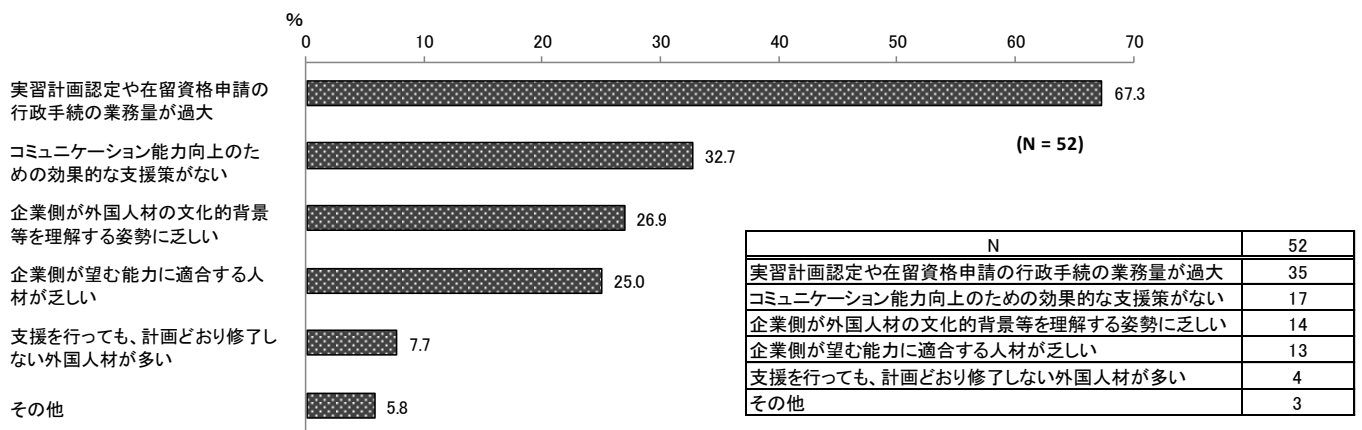
Q 受入企業に対して行っている支援(複数回答可)

「外国人材受入のためのマニュアルの作成・提供」および「受入企業が行う、日本語研修の実施支援」が同率で 64.9%と最も高く、次いで「外国人材受入のための研修の実施」が 52.6%、「受入企業が行う、地域交流会の実施支援」が 42.1%となった。



Q 受入企業への支援において困っていること(複数回答可)

「実習計画認定や在留資格申請の行政手続の業務量が過大」が 67.3%と最も高く、次いで「コミュニケーション能力向上のための効果的な支援策がない」が 32.7%、「企業側が外国人材の文化的背景等を理解する姿勢に乏しい」が 26.9%となった。



Q 受入企業・外国人材間での、受入期間中の主なトラブル(回答は3つまで)

「外国人材との意思疎通が困難」が 64.3%と最も高く、次いで「外国人材の技能が想定よりも低い」が 30.4%となった。なお、「特にない」は 25.0%となった。

